

2. 経費支出概要書（経費内訳）

北大阪商工会議所

(1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	330	8,250,000		330	8,250,000		0	
支援機関等へのつなぎ	30	300,000		40	400,000		100,000	
金融支援（紹介型）	25	750,000		44	1,320,000		570,000	
金融支援（経営指導型）	80	3,200,000		80	3,200,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		1	20,000		0	
資金繰り計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
記帳支援	9	225,000		9	225,000		0	
労務支援	15	300,000		15	300,000		0	
人材育成計画作成支援	10	200,000		10	200,000		0	
マーケティング力向上支援	15	300,000		15	300,000		0	
販路開拓支援	10	200,000		30	600,000		400,000	
事業計画作成支援	83	4,150,000		98	4,900,000		750,000	
創業支援	20	400,000		20	400,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
コスト削減計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
財務分析支援	5	50,000		5	50,000		0	
5S支援	5	50,000		5	50,000		0	
IT化支援	20	400,000		20	400,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	40	800,000		40	800,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	70	350,000		70	350,000		0	
結果報告	330	3,300,000		330	3,300,000		0	
小 計	—	23,425,000	23,385,400	—	25,245,000	25,227,640	1,859,600	1,842,240

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	86	2,064,000		86	2,064,000		0	
法律支援	36	864,000		36	864,000		0	
税務支援	70	1,680,000		70	1,680,000		0	
労務支援	24	576,000		24	576,000		0	
経営一般支援	60	1,440,000		60	1,440,000		0	
知的財産支援	12	288,000		12	288,000		0	
マーケティング支援	30	720,000		30	720,000		0	
その他	130	3,120,000		130	3,120,000		0	
小 計	—	10,752,000	10,752,000	—	10,752,000	10,752,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	26,022,225	別紙事業調書【変更後】のとおり	24,179,985		-1,842,240

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	782,750	別紙事業調書【変更後】のとおり	782,750		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		60,942,375		60,942,375		0

事業名		働き方改革セミナー 「同一労働同一賃金」における社内体制の構築について		新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	働き方改革関連法のうち、残業規制よりも企業に対する影響が大きいと言われているのが、「同一賃金同一労働」です。 この制度は、正社員と非正規社員との間で、不合理な待遇格差を設けてはいけないというもので、こうした格差については違法となり、是正する方向に迫られることとなります。 いよいよ、今年4月(中小企業については2021年4月)から施行となり、各企業での対応が急務である中、本制度が、どういった内容なのかを説明・解説いたします。 各企業内の社内体制の対策方法を再構築していく事が急務であります。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業所の経営者、管理職、人事労務担当者等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	有給休暇の義務化が始まり、また、働き方改革関連法の中、「同一賃金同一労働」が開始、その内容がいったいどういったものなのか、知りたい事業者が多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○開催期間 8月～12月の間に開催予定			
	人材交流型	○開催場所 北大阪商工会議所 会議室 または 枚方市駅前会場等			
	販路開拓型	○セミナー時間 2時間から3時間程度(予定)			
	ハンズオン型	○内容(予定) ①法律で求められることになった比較対象 同じ職場で同じ仕事をする正規雇用従業員と非正規雇用(派遣労働者・パート等)従業員との待遇や賃金格差をなくす考え方。 ②従業員の均等・均衡待遇について ③今後の基本給や賞与、諸手当のあり方			
	独自提案型	○講師予定 社会保険労務士 等			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携労11番「雇用・労働啓発セミナー事業」 正規雇用労働者と非正規雇用労働者(パートタイム労働者・有期雇用労働者・派遣労働者等)との不合理な待遇の差をなくす「同一労働同一賃金」が始まります。 本制度導入の背景や従業員の「均等待遇・均衡待遇」といった基礎知識や基本給や賞与、諸手当のあり方等についてセミナー形式で行います。また、このセミナーをきっかけに、相談事業の労務支援として参加事業所のカルテ化を図っていく。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	・大阪府総合労働事務所からチラシ配布、ホームページ掲載、メルマガ配信 ・北大阪商工会議所、各市役所広報誌、ホームページを利用した広報 ・北大阪商工会議所内でのチラシ設置 ・他の地域活性化事業参加者への案内 ・各関連団体への案内 ・昨年度開催した、労働啓発関係のセミナーにおいては、25名程度の結果であったため今年度の指標とした。		
	支援対象企業の変化	指標	労務管理体制の見直しの必要性を感じた事業所の割合	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	25	×	1.00	=	505,000	円	
			円 ×		×		=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
		(小計)							505,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
		計							505,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
		②受益者負担	円		負担金の積算					
○ (a)府施策連携			(b)広域連携		(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
505,000 円 ×		1.00		=		505,000 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		働き方改革セミナー 「同一労働同一賃金」における社内体制の構築について		新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	働き方改革関連法のうち、残業規制よりも企業に対する影響が大きいと言われているのが、「同一賃金同一労働」です。この制度は、正社員と非正規社員との間で、不合理な待遇格差を設けてはいけないというもので、こうした格差については違法となり、是正する方向に迫られることとなります。いよいよ、今年4月(中小企業については2021年4月)から施行となり、各企業での対応が急務である中、本制度が、どういった内容なのかを説明・解説いたします。各企業内の社内体制の対策方法を再構築していく事が急務であります。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業所の経営者、管理職、人事労務担当者等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	有給休暇の義務化が始まり、また、働き方改革関連法の中、「同一賃金同一労働」が開始、その内容がいったいどういったものなのか、知りたい事業者が多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○開催期間 8月～12月の間に開催予定			
	人材交流型	○開催場所 北大阪商工会議所 会議室 または 枚方市駅前会場等			
	販路開拓型	○セミナー時間 2時間から3時間程度(予定)			
	ハンスオン型	○内容(予定) ①法律で求められることになった比較対象 同じ職場で同じ仕事をする正規雇用従業員と非正規雇用(派遣労働者・パート等)従業員との待遇や賃金格差をなくす考え方。 ②従業員の均等・均衡待遇について ③今後の基本給や賞与、諸手当のあり方 新型コロナウイルスによる影響で開催を中止。			
	独自提案型	○講師予定 社会保険労務士 等			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	府施策連携労11番「雇用・労働啓発セミナー事業」 正規雇用労働者と非正規雇用労働者(パートタイム労働者・有期雇用労働者・派遣労働者等)との不合理な待遇の差をなくす「同一労働同一賃金」が始まります。 本制度導入の背景や従業員の「均等待遇・均衡待遇」といった基礎知識や基本給や賞与、諸手当のあり方等についてセミナー形式で行います。また、このセミナーをきっかけに、相談事業の労務支援として参加事業所のカルテ化を図っていく。
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	・大阪府総合労働事務所からチラシ配布、ホームページ掲載、メルマガ配信 ・北大阪商工会議所、各市役所広報誌、ホームページを利用した広報 ・北大阪商工会議所内でのチラシ設置 ・他の地域活性化事業参加者への案内 ・各関連団体への案内 ・昨年度開催した、労働啓発関係のセミナーにおいては、25名程度の結果であったため今年度の指標とした。		
	支援対象企業の変化	指標	労務管理体制の見直しの必要性を感じた事業所の割合	数値目標	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、→の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×		×	1.00	=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								0	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
	計								0	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="radio"/>		(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
0 円 ×		1.00		=	0 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

新型コロナウイルスによる影響で開催を中止。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

北大阪商工会議所

事業名

働き方改革セミナー

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

25

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

0

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルスによる影響で開催を中止のため。（社会状況及び管内事業所の現在の状況を考え、セミナー開催を避けたいので）

【支援効果】

支援をおこなっていません。

【今後の改善方策】

新型コロナウイルスの影響を踏まえたうえでの企画・スケジュールを組まなければならない。

【経費内訳】

経費発生していません。

事業名		枚方市駅周辺商店街・商業施設活性化事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		R2 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>枚方市駅周辺では様々なイベントが開催されており、多数の来街者が訪れることにより賑わいは創出されているものの、周辺の商店街・商業施設までの波及効果は限定的なものとなっている。そこで、本事業では枚方市駅周辺で開催しているイベントを連携させることにより、枚方市駅前商店街・商業施設の活性化を図ることを本事業の目的とする。</p> <p>本年度連携を図るイベントは「枚方市駅前大収穫祭」と「枚方宿くらわんか五六市」。</p> <p>「枚方市駅前大収穫祭」 平成28～31年の4年間、枚方市駅前商業施設や商店街の活性化を目的として、「枚方市駅前大収穫祭連絡会議」＜構成団体：北大阪商工会議所・同青年部・枚方市・京阪ホールディングス(株)・枚方信用金庫・枚方市商業連盟・(株)みずほ銀行・リコージャパン(株)・日本ペイントオートモーティブコーティング(株)＞を組織し、枚方市駅前のニッパーク岡東中央で行っているドイツビール祭の祭典「枚方オクトーバーフェスト」を中心に周辺商店街や商業施設で様々なイベントを実施しており、その調整役を当所が担っている。企画段階から商店街組織や商業施設と連携し、30～40代のファミリー層を中心に、市内外から約2万3,000人の来街者を集めている。</p> <p>「枚方宿くらわんか五六市」 枚方宿の歴史街道で毎月第2日曜日に開催されている手作り・こだわり市で、毎回約8,000人の来街者を集めている。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>両イベントの出店店舗及び枚方市駅周辺の商店街及び商業施設の店舗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・枚方オクトーバーフェスト出店店舗4社 ・枚方宿くらわんか五六市出店店舗200社 ・枚方市駅周辺半径200m圏内にある商店街及び商業施設（川原町商店会、ひらかたサンプラザ3号館振興会、枚方T-SITE、京阪百貨店枚方店、ピオルネ）に立地する店舗約250社をターゲットとする。 		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>店舗によっては両イベントを活用しかなりの集客を上げている所もあるが、より多くの店舗の魅力を生かす、イベントを通して大々的に周知することができれば、さらなる集客につながる。2つのイベントを連携させることにより、各店舗の集客力向上を図る。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>令和元年9月13日～23日（11日間） 枚方市駅周辺地区において回遊性向上のためのスタンプラリー事業を開催。36社が参加。 スタンプラリー押印数251個 アンケート回答者61名 ○スタンプラリー実施方法 リコージャパン(株)と連携。アプリを作成し、店内に設置したポスター撮影することで、スタンプがたまるAR機能を利用した。スタンプを集めた方のうち、アンケートに回答された方に対して景品交換を行った。 枚方T-SITEと連携し、マップの企画・作成を行い、10,000部のスタンプラリーマップを枚方T-SITE1階エントランスにて配布した。 ○アンケート分析方法 大阪工業大学の協力の下、AIを用いた解析ソフトによる分析を行い、来場者の参加目的や動機・嗜好性、また各イベントにおける課題について調査報告書を成果物としてまとめている。</p>		
	反省点	<p>一定の効果があがっている店舗もあるが、そうでない店舗もあるため、より多くの店舗が集客を上げられるように仕掛けを考えていく必要がある。次年度は、他団体実施イベントとも連携させることにより、さらなる商店街・商業施設の活性化に取り組みたい。</p>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこ で・何を どのよう にする のかを 明確に)	人材育成 型	<p>2020年9月11日（金）～22日（火）（12日間） 枚方オクトーバーフェスト及び枚方宿くらわんか五六市の出店店舗の販路開拓支援を行う。相乗効果で両イベントの来場者数を増加させた上で、枚方市駅周辺の商店街・商業施設のPRを行うことで、テナント店舗の売上向上を支援する。</p>		
	人材交流 型			
	販路開拓 型	<p>○パンフレットを作成し、ニッパーク岡東中央で配布 各イベントへ出店する店舗の情報等を掲載したパンフレットを作成し、ニッパーク岡東中央で2万部配布を行うことで、各店舗の売上向上に取り組む。 また、川原町商店会、ひらかたサンプラザ3号館振興会、枚方T-SITE、京阪百貨店枚方店、ピオルネのテナント店舗の割引クーポンを掲載しPRすることで、両イベントの参加者を店舗に誘導する。</p>		
	独自提案 型	<p>○枚方宿くらわんか五六市スタンプラリーの実施 （一社）枚方宿くらわんか五六市の協力の下、枚方市駅～枚方公園駅の間でスタンプラリーを実施する。ゴール地点をニッパーク岡東中央にすることで参加者の往来を促進し、両イベントの参加者を増加させる。</p>		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 枚方市より広報面における協力を得て、広報ひらかた9月号に1面記事を掲載する。</p>			

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	枚方オクトーバーフェスト出店店舗4社 枚方市駅周辺商店街・商業施設クーポン掲載店舗30社 枚方宿くらわんか五六市スタンプラリー参加店舗6社						
	支援対象企業の変化	両イベントの参加者に対して、店舗の存在を周知させ、来店者数を増加させる。また、両イベントへの支援を実施することにより、枚方市駅周辺の賑わいを創出させる。							
	その他目標値	指標	宣伝効果があったと答えた個店			数値目標	20店		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	50,500 円 ×	40 ×	1.00 =	2,020,000 円			
			円 ×	×	=	0 円			
			円 ×	×	=	0 円			
		(小計) 2,020,000 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 円							
		計 2,020,000 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
2,020,000 円 ×		0.50 =	1,010,000 円	(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所	1,010,000 円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		枚方市駅周辺商店街・商業施設活性化事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		R2 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	<p>枚方市駅周辺では様々なイベントが開催されており、多数の来街者が訪れることにより賑わいは創出されているものの、周辺の商店街・商業施設までの波及効果は限定的なものとなっている。そこで、本事業では枚方市駅周辺で開催しているイベントを連携させることにより、枚方市駅前商店街・商業施設の活性化を図ることを本事業の目的とする。</p> <p>本年度連携を図るイベントは「枚方市駅前大収穫祭」と「枚方宿くらわんか五六市」。</p> <p>「枚方市駅前大収穫祭」 平成28～31年の4年間、枚方市駅前商業施設や商店街の活性化を目的として、「枚方市駅前大収穫祭連絡会議」＜構成団体：北大阪商工会議所・同青年部・枚方市・京阪ホールディングス(株)・枚方信用金庫・枚方市商業連盟・(株)みずほ銀行・リコージャパン(株)・日本ペイントエーティブコティンクス(株)＞を組織し、枚方市駅前のニッパーク岡東中央で行っているドイツビールの祭典「枚方オクトーバーフェスト」を中心に周辺商店街や商業施設で様々なイベントを実施しており、その調整役を当所が担っている。企画段階から商店街組織や商業施設と連携し、30～40代のファミリー層を中心に、市内外から約2万3,000人の来街者を集めている。</p> <p>「枚方宿くらわんか五六市」 枚方宿の歴史街道で毎月第2日曜日に開催されている手作り・こだわり市で、毎回約8,000人の来街者を集めている。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>両イベントの出店店舗及び枚方市駅周辺の商店街及び商業施設の店舗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・枚方オクトーバーフェスト出店店舗4社 ・枚方宿くらわんか五六市出店店舗200社 ・枚方市駅周辺半径200m圏内にある商店街及び商業施設（川原町商店会、ひらかたサンプラザ3号館振興会、枚方T-SITE、京阪百貨店枚方店、ピオルネ）に立地する店舗約250社をターゲットとする。 		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>店舗によっては両イベントを活用しかなりの集客を上げている所もあるが、より多くの店舗の魅力を発掘し、イベントを通して大々的に周知することができれば、さらなる集客につながる。2つのイベントを連携させることにより、各店舗の集客力向上を図る。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>令和元年9月13日～23日（11日間） 枚方市駅周辺地区において回遊性向上のためのスタンプラリー事業を開催。36社が参加。 スタンプラリー押印数251個 アンケート回答者61名 ○スタンプラリー実施方法 リコージャパン(株)と連携。アプリを作成し、店内に設置したポスター撮影することで、スタンプがたまるAR機能を利用した。スタンプを集めた方のうち、アンケートに回答された方に対して景品交換を行った。 枚方T-SITEと連携し、マップの企画・作成を行い、10,000部のスタンプラリーマップを枚方T-SITE 1階エントランスにて配布した。 ○アンケート分析方法 大阪工業大学の協力の下、AIを用いた解析ソフトによる分析を行い、来場者の参加目的や動機・嗜好性、また各イベントにおける課題について調査報告書を成果物としてまとめている。</p>		
	反省点	<p>一定の効果があがっている店舗もあるが、そうでない店舗もあるため、より多くの店舗が集客を上げられるように仕掛けを考えていく必要がある。次年度は、他団体実施イベントとも連携させることにより、さらなる商店街・商業施設の活性化に取り組みたい。</p>		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	<p>2020年9月11日（金）～22日（火）（12日間） 枚方オクトーバーフェスト及び枚方宿くらわんか五六市の出店店舗の販路開拓支援を行う。相乗効果で両イベントの来場者数を増加させた上で、枚方市駅周辺の商店街・商業施設のPRを行うことで、テナント店舗の売上向上を支援する。</p>		
	人材交流型			
	○ 販路開拓型	<p>○パンフレットを作成し、ニッパーク岡東中央で配布 各イベントへ出店する店舗の情報等を掲載したパンフレットを作成し、ニッパーク岡東中央で2万部配布を行うことで、各店舗の売上向上に取り組む。 また、川原町商店会、ひらかたサンプラザ3号館振興会、枚方T-SITE、京阪百貨店枚方店、ピオルネのテナント店舗の割引クーポンを掲載しPRすることで、両イベントの参加者を店舗に誘導する。</p>		
	ハズカ型	<p>○枚方宿くらわんか五六市スタンプラリーの実施 （一社）枚方宿くらわんか五六市の協力の下、枚方市駅～枚方公園駅の間でスタンプラリーを実施する。ゴール地点をニッパーク岡東中央にすることで参加者の往来を促進し、両イベントの参加者を増加させる。</p> <p><u>新型コロナウイルスによる影響で開催を中止。</u></p>		
独自提案型				

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果				
		枚方市より広報面における協力を得て、広報ひらかた9月号に1面記事を掲載する。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 社	枚方オクトーバーフェスト出店店舗4社 枚方市駅周辺商店街・商業施設クーポン掲載店舗30社 枚方宿くらわんか五六市スタンプラリー参加店舗6社			
	支援対象企業 の変化	両イベントの参加者に対して、店舗の存在を周知させ、来店者数を増加させる。また、両イベントへの支援を実施することにより、枚方市駅周辺の賑わいを創出させる。				
	その他目標値	指標	宣伝効果があったと答えた個店			
		数値目標				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
		⇒ 50,500 円 ×	×	1.00 =	0 円	
		円 ×	×	=	0 円	
		円 ×	×	=	0 円	
	(小計)				0 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				円	
	計				0 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)					
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等	
		②受益者負担		円	負担金の積算	
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	<input checked="" type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
0 円 × 0.50 =		0 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)		
	○	北大阪商工会議所	円			
			円			
			円			
			円			

【備考】
新型コロナウイルスによる影響で開催を中止。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

北大阪商工会議所

事業名

枚方市駅周辺商店街・商業施設活性化事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

40

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

0

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルスにより枚方市駅前大収穫祭の中核事業である、当所青年部が主催の枚方オクトーバーフェストが中止になったことにより、当事業を実行することが困難となったため。

【支援効果】

支援をおこなっていません。

【今後の改善方策】

新型コロナウイルスの影響を踏まえたうえでの企画・スケジュールを組まなければならない。

【経費内訳】

経費発生していません。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		製造業のための安全道場		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	地域の主幹産業である製造業において、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は少ない現状にある。 経営のリスク要因を減らす意味でも、今後安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、工場の安全対策に関する情報と十分に学習できる環境を提供し、将来の労災事故を減らす啓発活動を実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東・北大阪管内かつ自社工場内での安全対策に積極的に取り組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、工場内の安全対策を実施したいが、目に見える形では利益に繋がらない側面をもつ安全教育は自前では出来ずにいるといった声が多い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	【平成31年度の実施状況】 開催日：令和元年8月28日、9月4日、9月11日、9月18日 全4日 時 間：両日とも、13時30分～16時30分 会 場：株式会社 エクセディ 寝屋川本社 参 加：4日間で、22社・31名が参加 (支援企業満足度96点) (大東：12社16名、北大阪：10社15名)			
	反省点	特になし。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	人材育成型	○実施時期：令和2年7月～10月までの期間で4日間 (日程については先方の都合により調整する。また少数で詳しく受講できるように、1日につき6社を対象とし、計4日実施する)			
	○ 人材交流型	○会場：株式会社 エクセディ			
	販路開拓型	○実施内容 株式会社エクセディが本社工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策の情報を借用させて頂き、「製造業のための安全道場」として参加者を募り実施する。実施内容としては講義とグループワークにての体感研修で構成する。			
	ハズ 刈型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 相談事業相乗効果：本事業を契機として、参加事業所の安全対策に対する意識向上の他、5S支援、人材育成支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。 大東商工会議所が主幹として実施する。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	巡回による案内チラシの配布や会議所ホームページ等を活用し、PRを行う。		
	支援対象企業 の変化	24 社	本事業を通じて、参加事業所が安全意識を向上させ、自社工場にて取り組むべき安全対策を啓発された結果、実際に安全対策に取組めば、将来の経営リスクを減らすことに繋がる。		
	指標	安全対策の意識向上及び自社の労災事故減少に有益との回答割合	数値目標	90%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	40,400 円 ×	24	×	1.00	=	969,600 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
		(小計)							969,600 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円	
	計								969,600 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額									
	①市町村等補助		円		交付市町村等					
②受益者負担		円		負担金の積算						
<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
969,600 円		× 0.75		= 727,200 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リッパ」で説明する代表団体に○)										
代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)					
○	大東商工会議所		399,960 円		算出した各補助金額の1割を代表団体である大東に配分。 〈支援企業数〉 大東 : 12社 北大阪: 12社					
	北大阪商工会議所		327,240 円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		製造業のための安全道場		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域の主幹産業である製造業において、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は少ない現状にある。 経営のリスク要因を減らす意味でも、今後安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、工場の安全対策に関する情報と十分に学習できる環境を提供し、将来の労災事故を減らす啓発活動を実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東・北大阪管内かつ自社工場内での安全対策に積極的に取り組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、工場内の安全対策を実施したいが、目に見える形では利益に繋がらない側面をもつ安全教育は自前では出来ずにいるといった声が多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	【平成31年度の実施状況】 開催日：令和元年8月28日、9月4日、9月11日、9月18日 全4日 時 間：両日とも、13時30分～16時30分 会 場：株式会社 エクセディ 寝屋川本社 参 加：4日間で、22社・31名が参加 (支援企業満足度96点) (大東：12社16名、北大阪：10社15名)			
	反省点	特になし。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	人材育成型	○実施時期：令和2年7月～10月までの期間で4日間 (日程については先方の都合により調整する。また少数で詳しく受講できるように、1日につき6社を対象とし、計4日実施する)			
	○ 人材交流型	○会場：株式会社 エクセディ			
	販路開拓型	○実施内容			
	ハズ 刈型	株式会社エクセディが本社工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策の情報を借用させて頂き、「製造業のための安全道場」として参加者を募り実施する。実施内容としては講義とグループワークにての体感研修で構成する。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携
		相談事業相乗効果：本事業を契機として、参加事業所の安全対策に対する意識向上の他、5S支援、人材育成支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。 大東商工会議所が主幹として実施する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回による案内チラシの配布や会議所ホームページ等を活用し、PRを行う。		
	支援対象企業の変化	本事業を通じて、参加事業所が安全意識を向上させ、自社工場にて取り組むべき安全対策を啓発された結果、実際に安全対策に取組めば、将来の経営リスクを減らすことに繋がる。			
	その他目標値	指標	安全対策の意識向上及び自社の労災事故減少に有益との回答割合	数値目標	
		目標値の内容⇒			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 40,400	円 ×		×	1.00	=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
		(小計)								0
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円
	計								0	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
0円 × 0.75 =			0円			(0円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	大東商工会議所		円		算出した各補助金額の1割を代表団体である大東に配分。 〈支援企業数〉 大東 : 12社 北大阪: 12社				
		北大阪商工会議所		円						
				円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

北大阪商工会議所

事業名

製造業のための安全道場

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

12

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

0

理 由

【変更の経過と理由】

事業主幹である大東商工会議所より、今年度は実行できないという連絡があったため。

【支援効果】

支援をおこなっていません。

【今後の改善方策】

新型コロナウイルスの影響を踏まえたうえでの企画・スケジュールを組まなければならない。

【経費内訳】

経費発生していません。